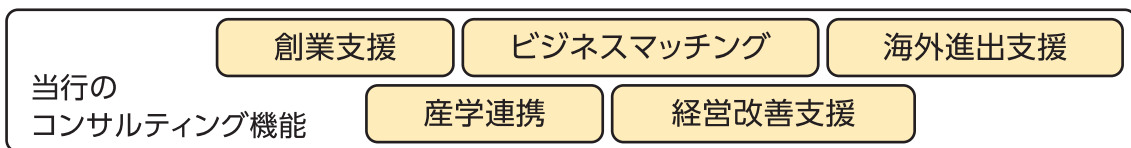


当行では、「いちばんに相談したい銀行」の実現に向け、多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、ライフステージに応じたコンサルティング機能等の金融仲介機能の強化に取り組んでおります。

ベンチマーク ライフステージ別の与信先数及び融資額

□平成29年3月期



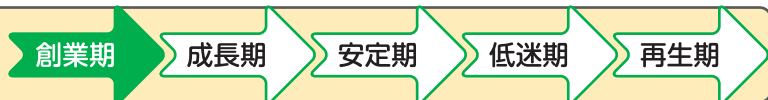
中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまの事業発展に貢献することを目的とし、ビジネスマッチング、外部機関との連携、経営改善支援などお客さまに役立つ事業支援に取り組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

創業支援



創業期のお客さまに対するご支援のため、さまざまな商品・サービスをご提供しております。

創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期におけるさまざまな問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

創業支援セミナーの開催



平成29年2月に、日本政策金融公庫、TKC中部会との共催で、創業予定の方および創業後間もない方(ともに法人を含む)を対象とした「創業支援セミナー」を開催いたしました。

当行では中小企業の新事業創出を支援し、地域産業の活性化に取り組んでおります。

ベンチマーク 当行が関与した創業、第二創業の件数

□平成29年3月期

当行が関与した創業件数	316件
当行が関与した第二創業件数	9件

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、さまざまな商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展をご支援しております。



お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

■「第14回 Business Link 商賈繁盛 at PACIFICO YOKOHAMA」の主催参加



平成29年2月に、三菱UFJフィナンシャル・グループの商談会「第14回 Business Link 商賈繁盛 at PACIFICO YOKOHAMA」に主催参加いたしました。14回目となる本商談会は「新創造、新成長。そして未来へ。」をスローガンとし、「オープン・イノベーション」「グローバル&ローカル」の2つをテーマとして開催いたしました。

約4,000社の企業がブース出展による自社製品のPRや商談を実施するなど、活発な企業間の交流が行われました。

当行では、三菱UFJフィナンシャル・グループの幅広いお取引先企業との商談機会をご提供し、お客さまの事業の発展とともに地域経済発展への貢献を目指してまいります。

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数

□平成29年3月期

地元(愛知県、三重県)	95社
地元外	6社



当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等をご支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。

■4大学と産学連携に関する協定を締結

名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学(連携協定の締結順)の4大学と産学連携に関する協定を締結し、お客さまの商品開発や新規分野への進出をご支援しております。

名古屋工業大学	名古屋大学	近畿大学	中部大学
<p>メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等との共同研究、受託研究 ・科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催 ・産学連携活動の支援 等 			

■「産官学金連携を活用した売上向上・課題解決セミナー」の開催

平成29年2月に、産学連携に関心のある企業および当行と地方創生に係る連携協定を締結している自治体や商工会議所、商工会の職員向けに「産官学金連携を活用した売上向上・課題解決セミナー」を開催いたしました。このセミナーでは、各大学のコーディネーターや産学連携担当者より、産学連携における企業の売上向上や課題解決となった事例等をわかりやすくご説明いただき、同日に個別相談会も開催いたしました。



■「成長分野サポートファンド」

日本銀行の成長基盤強化支援制度を利用し、太陽光発電などの環境エネルギー事業や医療介護健康関連事業など、今後、成長が期待できる分野への新規融資需要に対応するため、「成長分野サポートファンド」による融資のご支援を行っております。成長分野を担う中小企業・小規模事業者に対して、引き続き円滑な資金供給を行い、成長基盤強化に資する事業活動を金融面で後押しすることで中小企業・小規模事業者の活力を引き出し、地域の活性化に貢献してまいります。

海外進出支援

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

三菱UFJフィナンシャル・グループが持つ海外進出に関する情報のご提供などにより、お客さまの海外進出をご支援しております。

■ 海外進出支援への取組み

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJフィナンシャル・グループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャル・グループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスをご提供しております。三菱UFJフィナンシャル・グループの総合力でお客さまの海外進出を積極的にご支援することを目的として、平成26年8月から、三菱東京UFJ銀行等が主催する海外セミナー（グローバル経営支援セミナー）に、後援という形で参加し、お客さまに海外の最新情報をご提供しております。

■ グローバル経営支援セミナー

開催時期	進出地域・テーマ等	講演内容
平成27年6月	ミャンマー	「ミャンマーの現状と将来展望」 「経済特区法・投資法・会社法改正の最新状況と日本企業が直面している法的課題の解決策」 「ティラワ経済特区の税務恩典と留意事項」 「ティラワ経済特別区Zone A開発プロジェクト概要」
平成27年8月	タイ	「タイ経済の現状」 「新しい地域統括制度」 「タイプラスワン投資戦略、ラオス事例」
平成28年3月	メコン5カ国	「メコン5カ国の可能性、消費市場と日本企業の事業展開」 「メコン5カ国と日本企業～AECを見据えたASEANおよび東アジアの展望と課題」 「メコン地域の物流、現状と今後」
平成28年6月	ベトナム	「ベトナムは夜が明けたか？」 「TPP・AECとベトナム」 「質を求め始めた中間層と日系企業」
平成28年9月	地域統括会社	「アジア地域統括会社の最新動向」 「BEPS最新動向を踏まえた国際税務の観点からの地域統括会社」 「地域統括会社の新たな将来像」(パネルディスカッション)
平成28年11月	ミャンマー	「ミャンマーの可能性とビジネスチャンス」 「スー・チー政権の挑戦 ～平和・民主主義・経済発展～」 「ミャンマーの投資手続きと税務制度について ～制度・諸規制の最新情報～」
平成29年3月	中国	「中国経済の現状と見通し」 「中国自動車業界の現状と展望」 「中国税務の最新動向」



グローバル経営支援セミナー
(ミャンマー編、平成28年11月)



グローバル経営支援セミナー
(中国編、平成29年3月)

■ 独立行政法人国際協力機構（JICA）中部国際センターとの業務連携

平成29年2月に、独立行政法人国際協力機構（JICA）中部国際センター（以下、JICA中部）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。これまで取引先の途上国での事業展開に際し、BOP（Base of Pyramid）ビジネスの展開や海外で活躍する人材の採用においてJICA中部との連携を行ってまいりましたが、本覚書の締結を機に、途上国への進出について、より身近に相談ができる体制を整えることで、今後も地域の中小企業の皆さまの海外展開に貢献してまいります。



調印式

■ その他の海外進出支援メニュー

- ① あいおいニッセイ同和損害保険・東京海上日動火災保険の海外ネットワークやリスクマネジメントに関するノウハウを活用し海外ビジネスを多面的に支援
- ② セコムが保有する海外ネットワークやリスクマネジメントに関するノウハウを提供し、海外ビジネスを支援
- ③ 日本政策金融公庫と「スタンドバイクレジット制度」にかかる基本契約を締結し、海外での資金調達を支援
- ④ 「新輸出大国コンソーシアム」に支援機関として参加し、お客さまを外務省やJETROなど海外展開に知見がある機関と連携し支援

事業性評価への取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する「事業性評価」に積極的に取り組んでおります。

■ 事業性評価に基づく融資を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適正に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の訓練、自己啓発セミナーの開催などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

■ 経営者保証ガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下の通りです。

取組項目	平成27年度上期	平成27年度下期	平成28年度上期	平成28年度下期
新規に無保証で融資した件数(※1) (経営者保証の代替的な融資手法(※2)を活用した件数を含みます。)	747件	823件	876件	938件
新規融資件数(※3)	6,135件	6,748件	6,238件	7,037件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.18%	12.20%	14.04%	13.33%

※1 経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

※2 経営者保証の代替的な融資手法とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約およびABLが対象となります。

※3 「新規に無保証で融資した件数」および「新規融資件数」には、既存借入の借換えを含みます。

ベンチマーク

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)

□平成29年3月期

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	752社	605億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	5.0%	6.0%

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み

経営改善支援

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者に対しては、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談に応じております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

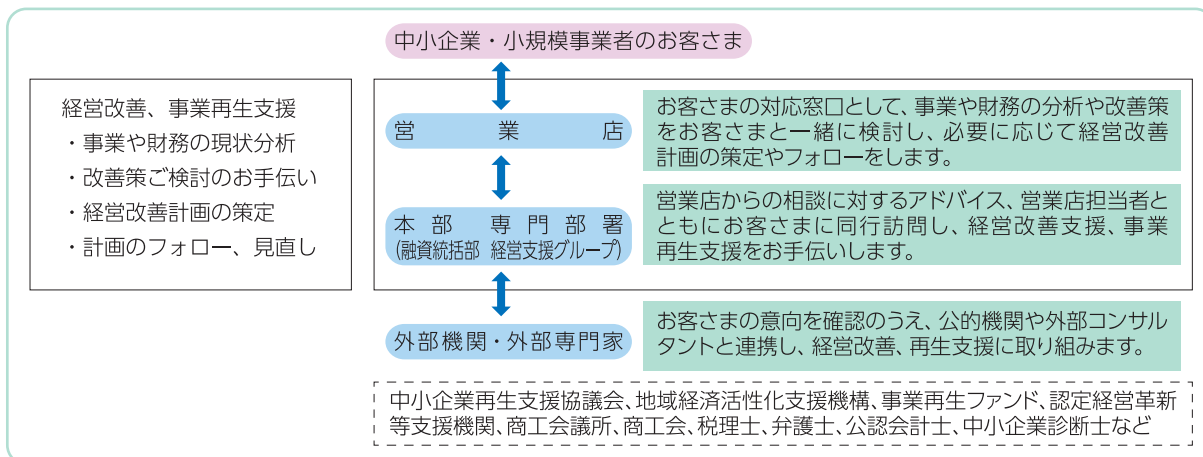
金融円滑化の基本方針

- (1)お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わることには真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
- (2)与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
- (3)お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
- (4)お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
- (5)お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
- (6)お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わることには、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
- (7)与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、支援していく体制を構築しております。

■ 中小企業・小規模事業者の経営支援体制



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 本部専門部署の個別訪問等により経営改善計画書策定などの個々のお取引先に適した支援を行った結果、71先のお取引先の経営改善につながりました。
- 外部機関・外部専門家との連携について、中小企業再生支援協議会は5先、経営改善支援センターは11先、その他公的機関は1先を活用し、外部コンサルタントは8先に導入いたしました。

■ 中小企業支援策活用セミナーの開催

平成28年11月に中小企業の皆さまの経営体質の改善や経営力の向上にご活用いただくために「ものづくり補助金」や「中小企業等経営強化法」等についてのセミナーを開催いたしました。

ベンチマーク

貸付条件の変更を行っている
中小企業の経営改善計画の進捗状況

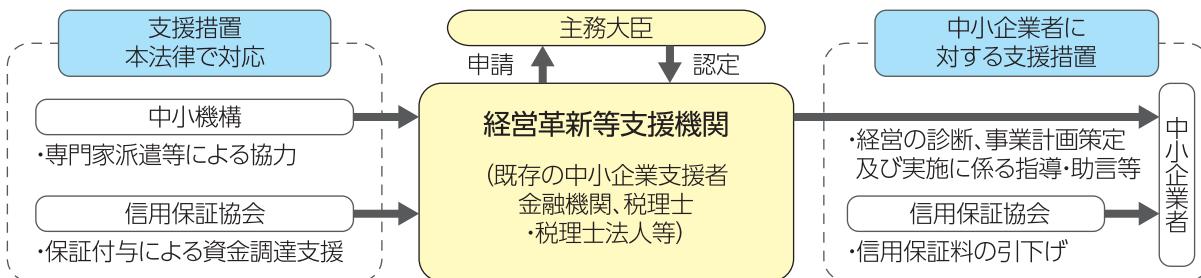
□平成29年3月期

条件変更総数	1,553社
好調先	68社
順調先	455社
不調先	1,030社



■ 経営革新等支援機関

当行は、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関として認定され、事業計画書の策定及び実施に係る指導・助言等を通じて中小企業のお客さまをサポートしております。



■ 株式会社日本政策金融公庫(以下、日本公庫)との連携による「地域企業応援パッケージ」の取扱い

平成27年6月に、日本公庫と連携した「地域企業応援パッケージ」の取扱いを開始いたしました。

このパッケージは、地方版総合戦略で金融機関に求められている金融機能の高度化を踏まえ、当行と日本公庫が連携して取引先の紹介や協調融資を行う仕組みです。「スタート」「グロース」「リバイバル」「その他連携」の4つのパッケージで構成されており、中小企業の創業、成長、発展、再生等の各ライフステージの資金調達ニーズへの対応を目指しております。